

中小企業診断士企業支援事例集

2010年度版



2011年1月

中小企業診断協会東京支部三多摩支会

 SMECA

はじめに

経済のグローバル化が進み、地域経済も世界的な需給バランスや為替に影響されることが多くなっている。

一方、特徴の際立った地域や企業においては世界的な存在感を発揮している事例も見られ、三多摩地域においては外国人旅行者が押しかけている高尾山などが有名である。更に三多摩地域には商品や活動が世界的に知られている中小企業も多く存在している。

しかしながら中小企業診断士が支援を行っている企業は、まだほんの一部に過ぎず、今後更に世界に飛躍する企業、世界でもトップクラスの商品や技を持つ企業を増やすお手伝いができる様にしていく必要がある。

本事例集は、中小企業診断士が組織的に企業経営を支援している事例を紹介するものである。今回収録できなかった活動も多数あり、その中には個人として活動しているものも多数ある。その全てを本事例集に記載できている訳ではないが、この事例集が良きヒントになり中小企業診断士の活躍の場を広げる一助となれば僥倖である。

三多摩支会地域支援部

目次

三多摩支会の事業および複数の会員が関わっている企業支援事例

東京中小企業応援ネットワーク	2 ページ
多摩地域中小企業応援センター	3 ページ
首都圏・西部地域支援ネットワーク	4 ページ
東京都商工会連合会特別事業	5 ページ
TAMA 産学官金サミット	6 ページ
TAMA コーディネータ	7 ページ
産業クラスター計画 特殊美術造形クラスター事業	8 ページ

研究会と地域診断士会の企業支援事例

(BM 研) 企業経営者による講演会と支援の取組み	9 ページ
(TAMA 支援グループ) 経営者向け公開セミナー	10 ページ
(有名塾) 季刊誌への投稿事業	11 ページ
(多摩中部診断士会) 無料出前経営診断事業	12 ページ
(多摩西部診断士会) 「第1回経営力向上セミナー」開催	13 ページ
(多摩西部診断士会) 青梅信用金庫ビジネスマッチング大会への出展	14 ページ
(多摩西部診断士会) お菓子屋さんと農家との農商工連携による新商品の開発	15 ページ
(多摩西部診断士会) 執筆活動による経営者への定期的な情報発信	16 ページ
(tnc 中小企業支援センター) 西東京創業支援・経営革新相談センター事業	17 ページ
(tnc 中小企業支援センター) 小平市内製造業等実態調査事業	18 ページ
(たま産業支援センター) 職場リーダー養成塾	19 ページ

付録1：三多摩支会の執行部と研究会一覧	20 ページ
---------------------	--------

付録2：三多摩の地域診断士会一覧	21 ページ
------------------	--------

三多摩支会の事業および複数の会員が関わっている企業支援事例

名称	東京中小企業応援ネットワーク
団体名	東京商工会議所 東京都中小企業振興公社 東京都商工会連合会 三多摩支会 ほか
照会先	三多摩支会 松浦徹也

<事業の沿革>

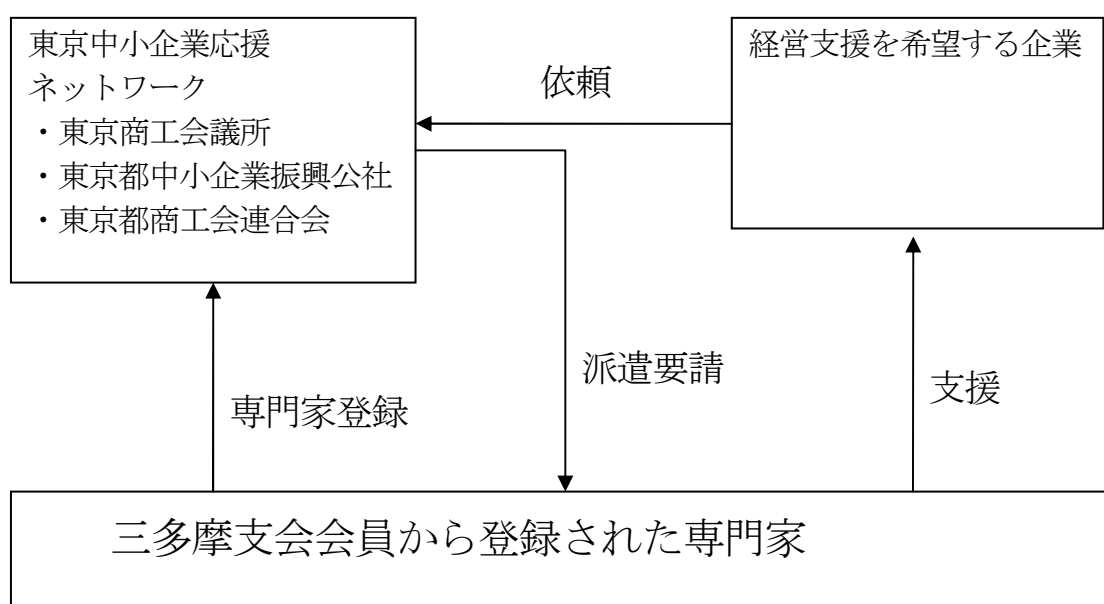
2010年度、国の中小企業施策のひとつとして「中小企業応援センター」が設置された。これは、中小企業の日常的な経営支援に取り組む支援機関等の経営支援能力を補完・強化するものである。支援分野は(1)新事業展開、(2)創業・事業再生及び再チャレンジ、(3)事業承継、(4)ものづくり支援、(5)新たな経営手法への取組みといった高度・専門的な経営課題である。

具体的な活動としては、実施機関が選定したコーディネータが中心となって、(1)中小企業支援機関への専門家派遣、(2)ビジネスセミナー・ビジネスマッチングの開催、(3)その他中小企業からの相談への対応を行う。

<実施体制>

東京都内には4つの「中小企業応援センター」が設置されたが、そのうちの1つである「東京中小企業応援ネットワーク」が東京商工会議所、東京都中小企業振興公社、東京都商工会連合会と連携し、「中小企業応援センター」として活動するものである。

三多摩支会会員には、東京都商工会連合会に専門家（エキスパート）として登録されている会員が多く、このエキスパートが企業の経営課題に応じて派遣されている。



名称	多摩地域中小企業応援センター
団体名	多摩信用金庫 電気通信大学 東京高専 三多摩支会 ほか
照会先	三多摩支会 曾根幹介 (sone.mikisuke@nifty.com)

<事業の沿革>

2010年度、国の中小企業施策のひとつとして「中小企業応援センター」が設置された。これは、中小企業の日常的な経営支援に取り組む支援機関等の経営支援能力を補完・強化するものである。

東京都内には4つの「中小企業応援センター」が設置されたが、そのうちの1つである「多摩地域中小企業応援センター」が、多摩信用金庫、電気通信大学、東京高専と連携し、コンソーシアムとして中小企業の課題解決活動の一層の量的、質的向上を図るものである。

<実施体制>

2010年度は三多摩支会会員による“たま信支援専門家”を25名に増強するとともに、さらに5名がコーディネータとして多摩信内部のコーディネータ14名と連携して経営コーディネータを編成することにより経営課題の見える化と解決に注力した。

2010年4月20日にたましん事業支援センター（通称Winセンター）一周年記念式典及び中小企業応援センター開所式及び懇親会が開催された。

<事業の内容>

経営コーディネータを中心に「見える化グループ」と「課題解決グループ」を編成、「見える化グループ」が営業店から発掘した相談案件に対応し、「課題解決グループ」との情報共有、整理や方向付けのために17時から開催される通称：夕方会議に参加した。

この場で決まった課題解決のための専門家派遣は100件以上となった。また5名のコーディネータは曜日別に担当して「見える化グループ」と「課題解決グループ」をバックアップした。また専門家と協力して多摩地域に展開する75店舗、約500人の渉外担当者が経営課題を共有し課題解決能力を強化する活動をバックアップした。

名称	首都圏・西部地域支援ネットワーク
団体名	西武信用金庫 首都圏産業活性化協会 三多摩支会 城西支会 ほか
照会先	三多摩支会 若槻直 (n.wakatsuki@albs.biz)

<事業の沿革>

2010 年度、国の中小企業施策のひとつとして「中小企業応援センター」が設置された。これは、中小企業の日常的な経営支援に取り組む支援機関等の経営支援能力を補完・強化するものである。

東京都内には4つの「中小企業応援センター」が設置されたが、そのうちの1つである「首都圏・西部地域支援ネットワーク」が、西武信用金庫、首都圏産業活性化協会と連携し、中小企業応援センターとして活動するものである。

<実施体制>

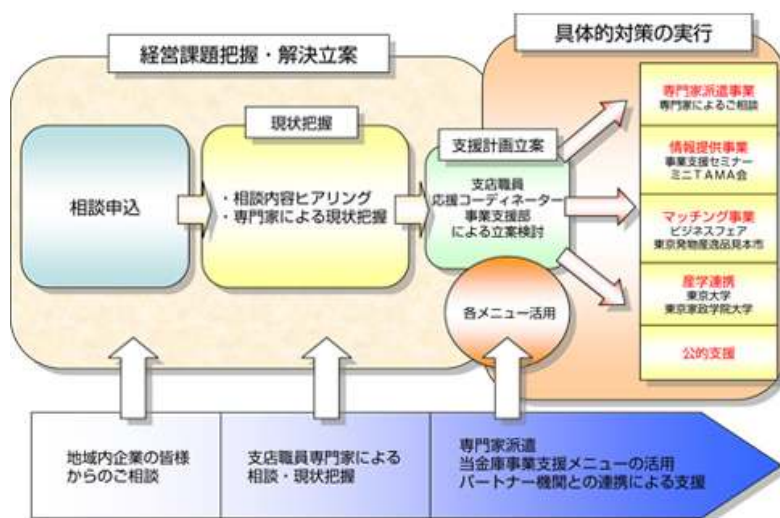
西武信用金庫と首都圏産業活性化協会（TAMA 協会）が中心となり、中小企業診断協会・日本技術士会・首都圏南西経営応援隊など各種のパートナー機関が連携して企業を支援している。中小企業診断協会においては、三多摩支会と城西支会の会員が専門家として活動している。三多摩支会会員の登録者数は、39名（2010年7月時点）である。

<事業の内容>

2008 年度には、「中小企業応援センター」の前身となる「地域力連携拠点事業」が実施された。企業の経営課題を整理するために主に問診が行われた。対象企業は600社以上であった。三多摩支会会員はこのうち約150社を担当した。さらに支援が必要な企業には、専門家派遣が実施され、企業への訪問回数は延べ1000回以上となった。

2009 年も「地域力連携拠点事業」として専門家派遣を中心に事業が実施された。さらに診断協会東京支部が実施する実務従事事業を利用し、複数の診断士が訪問して調査分析を進めることも開始された。

2010 年度は「中小企業応援センター」と位置づけられ、専門家派遣や他支援機関への協力が実施された。



(西武信用金庫ホームページから http://www.shinkin.co.jp/seibu/management/support_center.htm)

名称	東京都商工会連合会特別事業
団体名	東京都商工会連合会 三多摩支会
照会先	三多摩支会 米田英二 (maita@sanwa-printing.co.jp)

<事業の沿革>

2010年度、東京都商工会連合会は小規模事業者が抱える経営課題を支援するため、東京都に対して4つの事業を提案して採択された。各事業には三多摩支会の会員が参加して、調査・支援等を行った。

<事業の内容>

名所	内容	関わった会員
ものづくり支援事業	2010年7月から10社に対して専門家の支援を実施した。 2010年11月10～12日に東京ビッグサイトで開催される「産業交流展2010」への出展に関し、出展前・出展中・出展後をトータル支援した。	三多摩支会会員から公募した6名が担当した。
販路開拓支援事業	多摩および島嶼地域の特産品を紹介するガイドブックを作成し、消費者への情報発信を行うものである。 2010年8月から28社38品目に対して取材を開始し、11月にガイドブックが完成した。11月27～29日に全国商工会連合会が主催した「ニッポン全国物産展物産展」で配布された。	三多摩支会会員から公募した5名が担当した。
農商工連携推進事業	多摩および島嶼地域において農商工連携に取り組む小規模企業の事例を調査研究し、支援ノウハウをまとめるものである。 2010年12月から9件の事例調査を開始し、2011年2月に報告書を発行した。	三多摩支会会員から公募した6名が担当した。
環境企業育成事業	環境セミナーの実施：2010年12月2日に立川アレアレア2で「中小企業が取り組む環境経営セミナー」を開催した。 店舗・工場診断：店舗・工場の省エネ診断を希望する企業を募集した。診断結果に基づいて環境と利益の両面で効果のある対策を提案した。	環境マネジメント研究会(EM研)のメンバーを中心に5名が担当した。

名称	TAMA 産学官金サミット
団体名	首都圏産業活性化協会 (TAMA 産業活性化協会) 東京農工大学 経済産業省関東経済産業局 東京都 埼玉県 神奈川県 三多摩支会
照会先	三多摩支会 松浦徹也

<事業の沿革>

首都圏産業活性化協会(TAMA 協会)は、2008年に策定した第三期5ヵ年計画の中で、「TAMA 環境ものづくり憲章」を制定した。それを具現化するために、TAMA 産学官金サミットが2008年12月から毎年1回開催されている。環境ものづくり事業の今後の方針について議論し、環境ものづくりの取り組みをTAMA 地域内外に広く発信するのが目的である。

2008年12月の第1回では「TAMA 環境大賞の創設」が提案され、その後の企業訪問により各社の環境への取り組み状況が把握された。2009年12月の第2回では、企業訪問の結果に基づいて、特に優れた環境技術・製品や環境対応の取り組み等を行っている企業を「TAMA 環境ものづくり大賞 (環境大賞)」として表彰した。

第3回は2010年11月25日に開催された。このサミットでは、特にCO₂削減に焦点を定め、優れた取り組みを行っている企業を環境大賞として表彰するとともに、TAMA 地域の産学官金で将来の取り組みを検討し、最後に大会宣言を発信した。

<実施体制>

TAMA 協会が中心になり、産業界 (環境配慮に優れた同協会の会員企業) や大学 (首都大学東京 他)、公的機関 (関東経済産業局、羽村市他)、金融機関 (西武信用金庫) の各代表が、理事またはオブザーバーとして本事業を推進している。

三多摩支会は本事業の後援者として、TAMA 協会のコーディネータ登録を行っている会員、または環境マネジメント研究会 (EM 研) のメンバーで本事業に貢献したい会員が TAMA 協会事務局と協働して、事業を推進した。

<事業の内容>

昨年度の後半から政府方針 (鳩山イニシアチブ) に合わせて「CO₂削減」に注力し、目に見えない CO₂ の削減が見える化し、客観的な管理指標等を活用して着実に取り組んでいる先進的企業を環境大賞に選定した。今回のサミットは製造業や大学、金融機関など約 400 社が集まり、環境大賞の授与と先進的・模範的企業による取組内容の発表が行われた。

この事業にあって三多摩支会会員のなかで EM 研が中心となって、サミット当日に開催される3つの分科会、並びにサミット全体のテーマ策定を支援するとともに、サミット当日に発信する分科会宣言と大会宣言の取り纏め支援も行った。

また、サミットに先立ち、大賞授与企業の選定のため、三多摩支会会員が中心となり約 40 社の企業を実際に訪問し、各企業の CO₂ 削減に向けた見える化やその具体的な取り組み状況をヒアリングするとともに、ヒアリング結果を「環境力見える化レポート」に取りまとめ、企業の進んだ取り組みを発信した。

さらに本年度は EM 研が中心となって作成した「環境経営実践マニュアル」や「環境法令と用語」等の冊子がサミット当日に配布され、TAMA 地域企業の環境経営に対する理解の深化や意識の高揚にも貢献できた。

名称	TAMA コーディネータ
団体名	首都圏産業活性化協会 (TAMA 産業活性化協会)
照会先	三多摩支会 若槻直 (n.wakatsuki@albs.biz)

<制度の概要>

一般社団法人首都圏産業活性化協会（略称：TAMA 産業活性化協会）は、1998年4月に設立され、2010年で13年目を迎えた中小企業支援機関である。企業間連携、企業と大学との連携だけでなく行政や金融も含めた「産学官金の連携」を推進する機関として、東京都多摩地区・埼玉県西部・神奈川県県央部を対象とした産業の活性化を支援している。

TAMA コーディネータは、同協会が実施する企業支援を担う人材である。新製品・新技術開発や販路開拓・経営課題解決を担当している。

<支会員の関わり>

2010年11月現在、158名のコーディネータが登録されているが、そのうち中小企業診断士は65名、三多摩支会の会員は40名を数える。

The screenshot shows the homepage of the Technology Advanced Metropolitan Area (TAMA) organization. At the top, the header includes the organization's name in Japanese and English: "一般社団法人首都圏産業活性化協会 (略称：TAMA産業活性化協会) Technology Advanced Metropolitan Area". Below the header is a navigation menu with links for Home, Association Overview, Services, Latest Annual Report, Achievement Examples, Member List, Access, and Contact Us. A search bar is located on the right side of the page. The main content area features a section titled "TAMAコーディネータ制度とは・・・" (What is the TAMA Coordinator System...). This section describes the support provided to companies, such as direct visits by specialists for new product development, business reform, and sales expansion. It also lists the types of coordinators, including small business diagnosticians, technicians, accountants, and tax consultants. A list of support services is provided, including business plan creation, university researcher collaboration, and production management system support. On the right side, there are several promotional banners for regional industry activation, TAMA's environment-friendly business initiatives, and a network of regional industry-academia cooperation hubs.

(TAMA 協会ホームページから http://www.tamaweb.or.jp/?page_id=208)

名称	産業クラスター計画 特殊美術造形クラスター事業
団体名	青梅線沿線地域産業クラスター協議会
照会先	三多摩支会 谷譲治 (garyo21@mx2.ttcn.ne.jp) 羽村市特殊美術造形ポータルサイト： http://www.tokubi.jp/ 応援隊ブログ： http://blogs.yahoo.co.jp/garyo21/

経済産業省が進める産業クラスター計画は、地域の特性・特異性を踏まえ世界に通用する新事業の創出と産業クラスターの形成を目指すものである。(社)首都圏産業活性化協会(略称:TAMA協会)と連携した青梅線沿線地域産業クラスター協議会は、5市3町と各商工会議所・商工会(青梅市・昭島市・福生市・羽村市・あきる野市・奥多摩町・瑞穂町・日の出町)により構成されている。

特殊美術造形クラスター事業は、この協議会が母体となり、現場の活動は羽村市産業活性化推進室が担っている。

当推進室の主要な活動目標は、次のとおりである。

- ①特殊美術造形(トクビ)企業を有機的にネットワーク化する
- ②新規顧客開拓による経営の安定化を支援する
- ③青梅線沿線地域の活性化と発展を目指す

2009年度はトクビ企業の顧客開拓に重点を置いたが、2010年度はさらに業界の広報にも尽力した。ポータルサイト経由の問い合わせと広報活動として下記のような実績がある。

(問い合わせ実績)

- ・ブリキ製の看板製作依頼(2010年1月)
- ・上野動物園の動物小屋の偽岩制作(2010年1月)
- ・金属看板の制作依頼(2010年2月)
- ・マックコーヒーの着ぐるみ依頼(2010年2月)
- ・ゲーム制作IT企業より展示会の造形受注決定(2010年8月)
- ・展示会パネルの受注決定(2010年10月)
- ・遊園地の遊具受注決定(2010年12月)など

(広報実績)

- ・ものづくりフォーラム開催(於:昭島フォレストイン昭和館)(2010年1月)
当フォーラム出展企業が会場訪問の東宝舞台(株)と取引を開始した。
- ・NTTのi-タウンページに「特殊美術造形」の電話帳欄を設けていただいた。
2010年8月末から運用開始されている。

以上のようにポータルサイトを中心とした造形制作に関する問合せは、大手企業や水族館などに拡大しており、ポータルサイトが有効に機能しだしたと判断できる。今後への期待が膨らみつつある状況である。

2011年度には、美術造形協同組合主催の展示会が検討されている。トクビ企業群をさらに有機的にネットワーク化し、トクビ企業の社会的認知度を向上させる本事業への支援を強化していく。

研究会と地域診断士会の企業支援事例

名称	企業経営者による講演会と支援の取組み
団体名	先端ビジネスモデル研究会（BM研）
照会先	先端ビジネスモデル研究会 山崎康夫（cq02027@nifty.ne.jp） 谷譲治（garyo21@mx2.ttcn.ne.jp）

先端ビジネスモデル研究会は、優れたビジネスモデルを有する企業を講演にお呼びし、その価値を広報するために講演内容を月刊誌「流通ネットワーキング」に掲載すると共に、当研究会のネットワークを通して、求められるソリューションを提供している。

2010年度は、(株)アムコの天野 良英社長による「農業参入ビジネスのヒントはこれだ!」、(株)リクルートのアントレの藤井 薫編集長による「働き方の新しいかたち」、東成エレクトロビーム(株)の上野 保社長による「中小企業の経営課題とイノベーション」などの講演会を実施した。

講演会の内容は、上記講演者が各々約1時間半にわたり自社の生い立ちや今まで発展してきたビジネスモデルを紹介した後、聴衆者と討議をするもので、講演者にとっても、今後のビジネスモデルのヒントがつかめることもある。

2010年度の支援の一例として、講演企業である株式会社タケウチハイパック社（代表竹内孝男氏、本社 足立区）に対し行ったものがある。当社は、主に特殊段ボールを製造、販売している企業である。当社は約3年前、経営革新をめざし新規商品である縦型ボックスティッシュの商品化に取り組み始めた。その取り組みは経営革新を自社の経営資源でのみ行うのではなく、公的機関である知的財産総合支援センターの仲介を活用し、個人の発明家から特許ライセンスを受けるというようなものであり、外部資源をフルに活用した成功事例であると言える。しかし、企業としては、経営者層の意見をまとめ上げ、既存顧客のいない新市場分野へ参入するといった難しい内部調整と新規参入リスクの障壁を乗り越えなければならず、新商品の開発を自社単独で行うことにこだわらなかったのは、当社が経営のスピードを重視した結果であると言える。今後このようなビジネスモデルを活用する中小企業は増えていくものと考えられる。

当研究会は、今後も企業目標の達成を目指す企業を支援していく。その為に、販売先の紹介などを行っていく予定である。

名称	経営者向け公開セミナー
団体名	中小企業診断士 TAMA 活性化支援グループ (TAMA 支援グループ)
照会先	TAMA 支援グループ 細谷和丈 (whosoya@topaz.ocn.ne.jp)

<事業の沿革>

本事業は、中小企業診断士 TAMA 活性化支援グループ (TAMA 支援グループ) が主催している中小企業の経営者向けセミナーである。2005年10月から2010年11月までに通算25回開催されている。

<今年度の内容>

2010年度は「明日を拓く中小企業のイノベーション」をテーマに、11月までに4回のセミナーが実施された。2011年1月3日とさらに2回予定されている。セミナーに参加される社長はリピーターの方が増えてきている。

第4回 営業のイノベーションで新たな受注を開拓する

日時 2010年11月18日 (木) 13:30~16:30
 会場 杜のホールはしもと8階セミナールーム2
 テーマ 既存顧客への売上30%アップのポイント
 講師: 武政 務 (たけまさ つとむ) 当グループメンバー
 テーマ オープンイノベーションによる市場開拓
 講師: 小泉 正信 (こいずみ まさのぶ) 当グループメンバー

第3回 業務と情報のイノベーションで事業を変革する

日時 2010年9月28日 (火) 13:30~16:30
 会場 杜のホールはしもと8階セミナールーム2
 テーマ 自社製品がなくても出来る新事業展開
 講師: 若槻 直 (わかつき なおし) 当グループメンバー
 テーマ オープンソースを武器にした戦略的営業の実践
 講師: 三浦 正義 (みうら まさよし) 当グループメンバー

第2回 商品と技術のイノベーションで新たな市場を開拓する

日時 2010年7月27日 (火) 13:30~16:30
 会場 杜のホールはしもと8階セミナールーム1
 テーマ 環境ビジネスの動向と中小企業参入の可能性
 講師: 木島 研二 (きむら けんじ) 当グループメンバー
 テーマ 自社製品による提案型ビジネスへの転換
 講師: 壬生 捷利 (みぶ かつとし) 当グループメンバー

第1回 環境への戦略的取り組みでビジネスチャンスを創造する

日時 2010年5月28日 (金) 13:30~16:30
 会場 国分寺労政会館第3会議室
 テーマ 環境規制・改正環境条例をビジネスチャンスに
 講師: 細谷 和丈 (ほそや わじょう) 当グループメンバー
 テーマ 省エネ経費節減の決め手、利益確保の必須手段
 講師: 瀧山 森雄 (たきやま もりお) 当グループメンバー

名称	季刊誌への投稿事業
団体名	本を書いて有名になろう会（有名塾）
照会先	有名塾代表 小高正芳

□季刊誌「販売網研究」への会員による投稿

*販売網研究No.76（2010 春号）知って得する生活・情報

- 富田哲郎 鮎編 1 鮎の起源 2 握り鮎の起源 3 江戸前の意味 4 鮎のトロ
5 石松代参 6 光り物
- 中辻一裕 文房具編 1 紙の厚さ 2 紙の大きさ 3 紙の厚さ
- 小高正芳 医療編 健康診断
- 青島利久 マーケティング編 1 新成人の数 2 還暦を迎える人 3 年間出生数
4 結婚に関する意識 5 子どもに関する意識 6 婚姻件数
- 伊原隆 労務管理編 「労務管理の第一歩」～パートタイマー・アルバイト編

*販売網研究No.77（2010 夏号）知って得する生活・情報

- 末廣尚也 食品編 食品表示
- 富田哲郎 天麩羅編 1 天麩羅の起源 2 江戸前天麩羅 3 天麩羅の衣
- 中辻一裕 文房具編 5 筆記具 フェルトペン 6 筆記具 消しゴム
- 小高正芳 健康編 1 高齢者の口腔ケア 2 睡眠のとり方
- 青島利久 マーケティング編 7 再婚件数 8 国家試験の合格者数
9 デファクトスタンダード 10 たばこ自動販売機 11 たばこ税
- 伊原隆 労務管理編 「労務管理の第一歩」～給与・手当関係編

*販売網研究No.78（2010 秋号）知って得する生活・情報

- 富田哲郎 天麩羅編 1 天麩羅油 2 天麩羅の揚げ方 3 天麩羅の付け汁及び薬味
4 天井の起源 5 海老の呼び名 6 精進揚げ
- 小高正芳 健康編 1 薬と食べ物 相性に注意 2 どうき・不整脈が起きたら
3 抗加齢（アンチエイジング）

（注）以上はいずれもクイズ形式で展開したものである。

まず「問題」を提示し、問題文に続いて「ヒント」を与え、最後に「解答」および「解説」で締めくくるという構成で成り立っている。

難問をぶつけて読者を煙に巻く、という意図から執筆したものではない。ひとつの読み物を提示するのが狙いである。したがって、読者は問題文に続いて解答並びに解説を一覧で読み込むことが可能になっている。

名称	無料出前経営診断事業
団体名	多摩中部診断士会
照会先	多摩中部診断士会 関 明 (a-seki@nifty.com)

無料出前経営診断事業は、当会の中心テリトリーとしている多摩中部地区の5市（武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市）周辺を対象として、経営診断要望がある企業に出向いて、無料経営相談、無料経営診断を実施するものである。

当会は、結成してからまだ日も浅いことから、当会の認知度を高めることを目的に、この事業を2009年度から特別事業として手掛けてきた。

また、この事業は当会員の経営コンサルティング業務のスキルアップにも連なるものとして取り組んでいる。

当事業の開始時期は2009年7月であり、まだ当事業の実績は乏しい為、2010年度も継続して当事業を行ってきた。当事業については当会の知名度、認知度を高めるためにも今後とも継続して行うことを計画し、診断・相談先の増加を期待して活動している。

当多摩中部診断士会の存在を積極的にPRするため、来期も継続して当事業を行うことを計画している。その為に、毎月最終月曜日に定例会を開催し、経営コンサルティングのセミナーを行うことで会員の企業診断ノウハウアップを企画実施している。

本診断士会は会員数が少ないため、会員の募集を行っているところである。当会の定例会は、毎月最終月曜日の19:00～21:00に三鷹産業プラザで開催している。

名称	「第1回経営力向上セミナー」開催
団体名	多摩西部診断士会
照会先	多摩西部診断士会 北口良夫 (kitaguchi.keiejimusyo@nifty.com)

2010年10月29日(金)、多摩西部診断士会にとって初めて自前のセミナーを開催した。中小企業経営者、管理者、及び商工会・商工会議所などの経営指導員の皆さんを聴講者と想定して企画したセミナーで「第一回経営力向上セミナー」と銘打って、立川市の「たましん事業支援センター」で多摩信用金庫様の共催を得て15時から19時まで実施した。

＜第一部で講演する秋山氏＞

第一部は15時～17時で、「仏教に学ぶ経営の本質」（講師：秋山氏）、第二部は17～19時で、「多摩地域における農商工連携への取組み」（講師：服部氏）である。

講師はいずれも三多摩支会会員であり、多摩西部診断士会に所属している。

第一部、第二部とも各30分の無料経営相談会付きでセミナーを実施した。第一部、二部とも1名ずつの相談者が予約されたが、1名の方は、急用のため欠席されたので1名の経営相談を行った。



＜第二部で講演する服部氏＞

なお、約20名の聴講者が熱心にセミナーを聞き入っていた。

今後は4半期に1回程度のセミナーの開催を計画している。



名称	青梅信用金庫ビジネスマッチング大会への出展
団体名	多摩西部診断士会 青梅信用金庫
照会先	多摩西部診断士会 鈴木富美夫 (tomio1124@mua.biglobe.ne.jp)

「第10回 あおしん ビジネスマッチング大会」が2010年10月15日（金）に、昭島市・昭和の森「フォレスト・イン昭和館」で盛大に開催された。

主催は「青梅信用金庫」で、(社)東京都信用金庫協会が後援となっており、東京都商工会联合会、各商工会議所、各商工会、(財)東京都中小企業振興公社多摩支社その他多くの機関から協力を頂いている。

当日は来場企業数：363社、来場者数：800名と大盛況であったと、後日主催者から発表があった。

出展企業として、製造業は40社、卸売業は9社、小売業は8社、その他サービス業は34社、建設・不動産業は8社、連携・協力機関は9社の合計108社であった。当「多摩西部診断士会」は連携・協力機関として出展させて頂いた。

ブースでの掲示物は多摩西部診断士会のパンフレットの拡大したものを掲示し、更に「無料経営相談に応じます」の掲示と経営相談に応え得る専門分野の掲示、当会員の中小企業診断士以外の資格も掲示し、無料経営相談を強調した掲示とした。この掲示のお蔭で、1件の経営相談があった。

当診断士会のPR方法はブースにおけるPRの他に、出展されている企業を当会員が回って、当診断士会のパンフレットと当診断士会主催で開催される「第1回経営力向上セミナー」のパンフレットを併せて配布した。

今回の成果は「無料経営相談」に1件の応募があったことである。
来年は更に充実した内容で出展したいと思っている。



名称	お菓子屋さんと農家との農商工連携による新商品の開発
団体名	多摩西部診断士会
照会先	多摩西部診断士会 服部 八郎 (hachiroh@rb3. so-net. ne. jp)

1. 取り組みの発端

2010年春から、青梅市内のお菓子屋さんの若手経営者グループ「あおうめ会」と、同市内の若手農家グループとの交流会のコーディネートを、青梅商工会議所とJA西東京の仲介をいただき、行っている。この発端となったのは、三多摩支会地域研究会の提言『街の和菓子屋さん～また行ってみたいくなる和菓子屋さん～』をテーマにした研修会を、「あおうめ会」の会員に対して行ったことである。この研修会は5回に渡り青梅商工会議所の会議室で行われ、飯島康会員をはじめ、田中敏夫会員、本由美子会員に講師を務めていただいた。この研修会の意見交換を通じ、青梅産の農産物を使った、お菓子の新商品開発に取り組むことになった

2. 「あおうめ会」と農家グループとの交流会

この交流会は、当初から地元農産物を使ったお菓子の新商品開発を目的にしていた。だが、最初から新商品開発の検討をするのではなく、意見交換を中心にした意思疎通を行ない、信頼関係の醸成に努めていく形態をとった。これにより、お菓子屋さん側にも、農業は天候や自然環境に左右される産業であること等の理解が深まった。

その結果、2010年の11月6～7日に開催される青梅産業観光まつりに、「新作お菓子コンテスト」として、地元の農産物を使って共同開発したお菓子の試作品を出品することができ、これを消費者に試食採点してもらい、優秀な試作品を新商品として採用することにした。

第3回目の交流会からは、本由美子会員も参画し、新商品開発のアドバイスを貰った。

3. 新作コンテスト 読売報道 参加人数等

コンテストには6商品を出品した。約400名の消費者に評価して貰い、消費者の評価・評判は良かったと感じている。また、読売新聞にも報道され、参加したお菓子屋さんの売上増にも結びついているとのことである。

今後は、この活動を継続拡大するための対策を、本由美子会員や青梅商工会議所の皆さんと検討することになっている。

名称	執筆活動による経営者への定期的な情報発信
団体名	多摩西部診断士会 立川商工会議所
照会先	多摩西部診断士会 菅原 利雄 (t-sugawara.magkikaku@m2.dion.ne.jp)

経営支援のプロ集団として、地域中小企業経営者に対し今日的な経営テーマや話題を提供し、経営上のヒントや気づきを提供する機会を与える事、及びそれらを通じて我々が支援をするビジネスチャンス獲得を目指すべく、各会員の専門分野の視点から定期的な執筆活動を行っている。これは、2007年1月から開始され、現在も継続した活動を実施している。昨年度報告以降の投稿執筆の内容は以下のものである。

分類別内容	執筆のタイトル	執筆者
経営革新支援	<ul style="list-style-type: none"> 革新的でなくても構わない 地域資源の活用ビジネスの提案と展開について 経営者は経営に「命」をかけているか 	柿崎 菅原 秋山
財務支援	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の為のキャッシュフロー経営 経営の羅針盤～損益分岐点を意識した経営 	飯沼 青島
営業支援	<ul style="list-style-type: none"> サービス産業の生産性向上 売上を伸ばしたい経営者が多い 営業秘密の管理 中小流通業の活性化 	北口 曾根 武田 坪田
I T支援	<ul style="list-style-type: none"> 無料ツールで低コストのI T化を推進 所有から利用へ～I Tの新しい潮流～ 	新井 木村
人づくり支援	<ul style="list-style-type: none"> サッカーワールドカップ日本代表に学ぶ 	鈴木
環境 支援	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営とエコステージ 	田中

□コメント：

本年度の執筆内容の特徴として、従来からの「ものづくり支援」や「創業支援」に関する執筆記事がなくなり、代わりに販路開拓等の営業支援関連のものが増加してきており、同時にI T支援関連の新たなジャンルが新たに追加されてきている状況にある。

中小企業経営者の診断ニーズに対する変化の潮流が伺われる。

名称	西東京創業支援・経営革新相談センター事業
団体名	特定非営利活動法人 tnc 中小企業支援センター 西東京商工会 西東京市役所
照会先	特定非営利活動法人 tnc 中小企業支援センター 木村信彦 (nk-2903@tb4. so-net. ne. jp)

本事業は、西東京市の支援を受け西東京商工会が、産業振興の一環として創業や開業を計画されている方や経営革新を進める中小企業の経営者の方々等を支援するものである。

この事業に対して、任意組織であった多摩北部診断士会から、今年度より特定非営利活動法人(NPO)へ衣替えした「tnc 中小企業支援センター」は、2002年7月のセンター開業当時から3人の相談員を当事業に派遣し、各種相談業務を担当している。

(1) 相談支援体制

- ① 特別相談日として3人の相談員が月に10日程度、約30時間、田無にある相談センターで創業や開業、経営に関するアドバイスをを行っている。
- ② 夜間予約相談として、日中には来られない方を対象に18時から相談に応じている。
- ③ 創業開業等に関する基本的な事項を学ぶための経営講習会や個人事業主のための決算の基礎知識などの各種講習会を開催している。

(2) 相談内容

- ① 経営相談
既に事業を展開されている経営者の方を中心に、自社の今後の経営戦略や経営革新、現状分析についての相談を受けている。
- ② 経理業務
会計ソフトの使い方や確定申告や試算表など各種帳票の作成を指導している。
- ③ 融資相談
事業計画作成の支援や日本政策金融公庫からの融資を受けるための手続きに関する相談を行っている。また、開業に必要な諸手続きについてのアドバイスも求められている。
- ④ 情報提供
業界情報や空き店舗情報など各種情報提供も重要な業務となっている。

(3) 相談実績

センター開業以来、確認出来ているだけで94名の方が創業開業を果たしている。創業場所は、西東京市が圧倒的に多いが、その他周辺地域で創業されたケースもある。また、開業された業種は、ケーキ製造販売、ラーメン店、美容院、コンピューターサービス業、接骨院、古書店、雑貨輸入業、介護関連事業など幅広い分野に渡っている。

今後も経営者や創業予定者にとって、身近に気軽に各種相談が出来る地域の支援拠点として活動を続けていく所存である。

名称	小平市内製造業等実態調査事業
団体名	特定非営利活動法人 tnc 中小企業支援センター 小平商工会
照会先	特定非営利活動法人 tnc 中小企業支援センター 小山 泰 (yass.koyama@nifty.com)

本事業は、小平商工会の経営支援事業の一環として、小平市の協力を得て、2010 年度に始められた事業である。

市内製造業等の事業者のニーズに対応した施策を体系的に打ち出していくために、今年度は、市内製造業等の実像や課題を把握することが目的とされた。このための調査およびその結果の分析を当センターが請け負った。当センターでは、9 人の会員（中小企業診断士）がこの事業に従事した。

活動の内容は次のとおりである。

1. 調査目的の再確認、調査項目の選定、アンケート様式の作成（設問数 27、回答願う項目 55）。（2010 年 6 月～9 月）
2. 小平商工会が選定した約 320 事業所の選別。（アンケート用紙は、小平商工会から会長名による趣意書を付して郵送された）（2010 年 9 月下旬）
3. 各事業所への訪問によりアンケート用紙の回収。（2010 年 10 月～12 月）
4. 回収したアンケート結果の整理・分析、報告書原稿の作成。（2011 年 1 月～2 月）

アンケート用紙の回収に当たっては、訪問聴取の方式とし、調査趣旨の理解を得ることに留意し、無理強いをしないように努めた。非常に協力的な事業者が居られる一方、訪問機会の約束が困難であったり、回答を辞退、拒否される方も居られて、回収期間が長めとなっている。

アンケートの回収に伴って、事業主の思いを静聴し、適切な対応ができた場合には、ねぎらいを受けることもあった。これは、中小企業診断士が訪問してアンケートを回収する方式が回答者に安心感と期待感を抱かせ、事業主の役に立った結果ではなかったかと思われた。

この活動を通じて、訪問調査のノウハウが当センター会員に蓄積できたが、更に、ビジネスチャンスの芽につながることも期待している。

この事業の結果は、来年度以降、次の事業（製造業者等 PR 冊子の作成、業者間連携支援、環境改善支援）に引き継がれる予定で、引き続き支援協力して行く所存である。

名称	職場リーダー養成塾
団体名	さがみはら産業創造センター 特定非営利活動法人たま産業支援センター
照会先	特定非営利活動法人たま産業支援センター 山上 隆弘 (takahiro-yamagami@nifty.com)

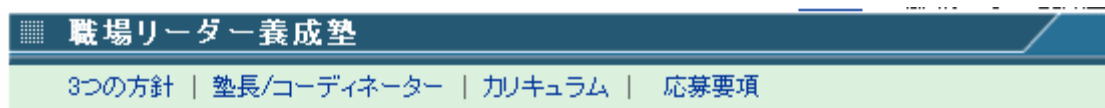
・本事業は、企業の中堅社員向けの研修である。2007年に開講され、2010年には第四期が開講された。さがみはら産業創造センターが主催し、NPO 法人たま産業支援センターがコーディネータを派遣している。

<対象者と狙い>

- ・中小企業の30歳前後の主任・係長・課長クラスを対象者としている。職場リーダーとして活躍を期待されている人材が他流試合（他社を見る、他社の同年代と交流する）を通して力量を高めることを狙いとしている。
- ・2007年から2010年までの通算で58名が受講している。

<カリキュラム>

・参加者が抱える業務上の問題を、相互にコーチングしながら解決するグループワークを中心に、演習・合宿を組み合わせている。2010年度は、2010年10月～2011年2月の期間で、全8回のカリキュラムが実施された。



第4期 SIC職場リーダー養成塾

企業は人なり。

企業において、次代を担う職場リーダーの育成はいつの時代も大きな経営課題です。特に人材の採用が容易ではない中小企業にとっては切実です。現場リーダーに求められる能力は「部下の特性を知り、潜在的に持つ力を見出し」、「それを最大限に伸ばし、大きな戦力に育て」、「力を結集し、組織で成果を出す」ことだと考えます。SIC職場リーダー養成塾では、様々なリーダー達との他流試合を通じてリーダーとしての視野を広げるとともに、コミュニケーション力や課題解決力の向上を目指します。



(さがみはら産業創造センターのホームページから
<http://www.sic-sagamihara.jp/jinzai/leader/index.html>)

付録 1：三多摩支会の執行部と研究会一覧

執行部門	正	副		
支会長	松浦 徹也	曾根 幹介	米田 英二	若槻 直
総務部	米田 英二 (兼)	藤川 元紀	岩田 茂樹	田村 茂
経理部	巖 道利	大内 力	菊地 和正	大河原秀一郎
能力開発推進部	高村 真和	落藤 正裕	籾山 豊	田中 敏夫 中村 一仁
広報部	瀬尾 千鶴子	三村 義樹	加藤 誠一	
会員部	中辻 一裕	木村 桂治	金 順玉	水野 智子
国際部	細谷 和丈	千葉 榮治	竹田 貞夫	森 裕信
地域支援部	若槻 直 (兼)	谷 讓司	猿山 康継	福本 勲

研究会名称	活動概要	代表者
企業内診断士活性化研究会 (活性研)	企業内診断士の異業種交流と専門的研究を行う。	立石 功
地域研究会 (地域研)	生活者の視点で暮らしやすい地域づくりを調査・研究する。	飯島 康
本を書いて有名になろう会 (有名塾)	本を書いて有名になることに特化した活動を継続している。	小高 正芳
中小企業診断士 TAMA 活性化支援グループ (TAMA 支援グループ)	TAMA 産業活性化協会と連携しながら、中小企業診断士のスキルアップとビジネス開拓を図る。	細谷 和丈
先端ビジネスモデル研究会 (BM 研)	先端ビジネスモデル企業の見学会や研究成果の出版を行っている。	山崎 康夫
環境マネジメント研究会 (EM 研)	企業と消費者、企業と地域の梯となり、また、環境問題の伝道者たることを目指している。	瀧山 森雄
中小小売業の情報化研究会 (POS 研)	情報化の観点から中小小売業を支援していく具体的なツール、方法論を模索する。	落合 和夫
プロジェクトマネジメント研究会 (PM 研)	新製品開発、工場建設、新規事業立ち上げ等のプロジェクトマネジメントを研究している。	由良 茂男
最新 IT 活用研究会 (IT 活用研)	中小企業の情報化推進に適用可能な最新の IT 技術とその活用事例を研究する。	辻本 一
実践技術経営研究会 (MOT 研)	企業の技術経営力の向上を支援すると共に会員各自の技術経営スキルの向上を図る。	藤川 昇
小規模企業知的資産経営実践研究会 (知的資産)	企業経営者が気づいていない知的資産を顕在化して、経営改善や経営変革に活用していただく。	鮫島 正英
中小企業のための法律研究会 (多摩法務)	中小企業に関する法律を共に学ぶことにより、自己啓発とともに出版やセミナー開催を行う。	高村 真和
VE 研究会	Value Engineering を企業経営に応用し、製品や企業の価値を高める方法を研究している。	丹澤 一昭

付録 2 : 三多摩の地域診断士会一覧

名称	活動概要	代表者
多摩中部診断士会	武蔵野市・三鷹市・小金井市・国分寺市・国立市を対象にした地域診断士会	関 明
多摩西部診断士会	立川市・あきる野市・青梅市・奥多摩町・東大和市・昭島市・福生市・羽村市・日の出町・桧原村・瑞穂町・武蔵村山市を対象にした地域診断士会	北口 良夫
多摩南部診断士会	稲城市・狛江市・多摩市・調布市・府中市・町田市を対象にした地域診断士会	白根 靖彦
特定非営利活動法人 tnc 中小企業支援センター	小平市・西東京市・東久留米市・東村山市・清瀬市を対象にした地域診断士会	野口 佐稔
特定非営利活動法人 たま産業支援センター	八王子市・日野市・相模原市を対象にした地域診断士会	山上 隆弘

中小企業診断士企業支援事例集（2010年度版）

2011年1月発行

社団法人中小企業診断協会東京支部三多摩支会 <http://www.basic.ne.jp/santama-shikai/>

編集責任者 若槻 直 (n.wakatsuki@albs.biz)

編集者 谷 譲治 猿山 康継 福本 勲 中嶋 正泉 竹村 英二